



JSG ニュースレター

<Tax>

2021 年度営利事業所得税申告の 査定を 2023 年 4 月 14 日に公告 調査対象に選定されず、かつ、 申告額と査定額が同一の案件に限定

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部台北国税局は、2021 年度営利事業所得税確定申告および 2020 年度未処分利益申告のうち、調査対象に選定されず、かつ、申告額どおり査定された一連の案件について、今般初めて、個別に査定税額通知書を発行・送達する方法に代えて、公告形式を適用することを発表しました。公告日は 2023 年 4 月 14 日です。書面審査案件は公告対象とならず、4 月中旬以降順次、査定税額通知書が発送されます。

税務調査徴収法（中国語：税捐稽徴法）第 19 条第四項、第五項および「税務調査機関による税額査定通知書公告送達弁法」の規定により、営利事業所得税の確定申告が、調査対象に選定されず、税務機関の査定結果が申告額どおりで、かつ、以下の状況に該当しない場合、公告を以て査定税額通知書の送達に代えることができます。

1. 租税減免規定の適用を申告している。
2. 所得税法第 39 条の欠損金控除の適用を申告している。
3. 当年度の確定申告および前年度の未処分利益申告を併せて申告し、いずれか一方でも、申告項目が申告どおりの査定結果とならなかった。

教育、文化、公益、慈善機関または団体が、期限内に申告した案件について、税務機関による審査の結果、申告どおりに査定された場合も同様です。ただし、所得税法第 39 条の欠損金控除の適用を申告をしている場合は、対象外です。

当該作業の公告内容は、公告日に財政部税務ポータルサイトおよび各地区の国税局ウェブサイトに掲載されます。また、主管税務機関の公告欄に公告文書が提示されます。納税義務者は、[財政部税務ポータルサイト](#)から案件の公告結果の照会が可能です。

査定税額通知書の発行が必要な場合は、[財政部税務ポータルサイト](#)でオンライン申請を行ってください。または、申請書をダウンロードし、管轄の各地区国税局の分局、徴税所(中国語：稽徴所)またはサービスカウンター(中国語：服務處)で発行の申請ができます。

勤業衆信の見解

2021 年度以降、調査対象に選定されず、かつ、申告どおりに査定された案件について、国税局は査定税額通知書を発送しません。査定税額通知書が届かない場合、積極的に公告サイトで照会し、申告案件が、調査に選定されず、申告どおりに査定された案件に該当するか確認する必要があります。各年度の査定状況を把握できるよう、ご注意ください。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)

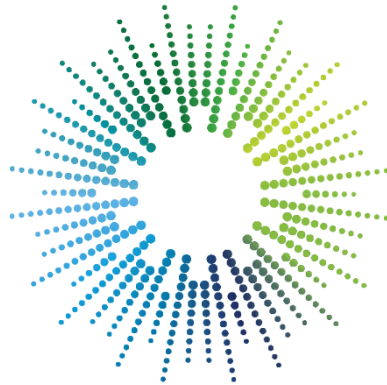


Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数を指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートマツ リミテッド (“DTTL”) ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク (総称して“デロイトネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。



日商組新聞稿

<Tax>

110 年度營利事業所得稅申報案件未列入選查 並按申報資料核定之案件， 於 112 年 4 月 14 日公告

- 財政部臺北國稅局表示，110 年度營利事業所得稅結算及 109 年度未分配盈餘申報未列入選查並按申報資料大批核定之案件，係首批適用公告方式代替個別填具及送達核定稅額通知書之案件，公告日期訂為 112 年 4 月 14 日。未符合公告範圍之書面審查核定案件，亦於 4 月中旬陸續寄發核定通知書。
- 依稅捐稽徵法第 19 條第 4 項、第 5 項及稅捐稽徵機關辦理核定稅額通知書公告送達辦法之規定，營利事業所得稅結算申報未列入選查之案件，經稅捐稽徵機關按申報資料核定，且無下列情形之一者，得以公告方式代替核定稅額通知書之填具及送達：
 1. 申報適用租稅減免規定。
 2. 申報適用所得稅法第 39 條盈虧互抵規定。
 3. 當年度結算申報及上年度未分配盈餘申報為併同辦理者，其中任一申報項目未按申報資料核定。

- 教育、文化、公益、慈善機關或團體如期申報之案件，如經稅捐稽徵機關查核結果，按申報資料核定者亦適用。但申報適用所得稅法第 39 條盈虧互抵規定者，不適用之。
- 本項作業之公告內容於公告日登載於財政部稅務入口網及各地區國稅局網站，並同步將公告文書黏貼於主管稽徵機關之公告欄，納稅義務人可利用財政部稅務入口網查詢案件公告結果。
- **若需申請補發核定通知書者**，請至財政部稅務入口網線上申請或下載申請書表，向轄區各地區國稅局之分局、稽徵所或服務處申請補發。

勤業眾信觀點

提醒自110年度起屬未列入選查並按申報資料核定之案件，國稅局不會主動寄發核定通知書，對於未收到查帳通知的案件，應主動查詢上揭公告網站，確定是否屬未列入選查並按申報資料核定之案件，以掌握案件各年度的核定狀況。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱“DTTL”)，以及其一家或多家全球會員所網絡及其相關實體 (統稱為“Deloitte 組織”)。DTTL (也稱為“Deloitte 全球”) 每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不對第三方承擔義務或約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他的作為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊，請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱“DTTL”)、其會員所或其相關實體的全球網絡 (統稱為“Deloitte 組織”) 均不透過本出版物提供專業建議或服務。在做出任何決定或採取任何可能影響企業財務或企業本身的行動之前，請先諮詢合格的專業顧問。

對於本出版物中資料之準確性或完整性，不作任何陳述、保證或承諾 (明示或暗示)，DTTL、其會員所、相關實體、僱員或代理人均不對與依賴本出版物的任何人直接或間接引起的任何損失或損害負責。DTTL 及其每個成員公司及其相關實體在法律上是獨立的實體。

© 2023 勤業眾信版權所有 保留一切權利